

# 特集

## 次期学習指導要領

# 教委は「論点整理」を どう読み解くべきか

2025年9月、次期学習指導要領に向けた基本的な考え方を示した「論点整理」が中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会から報告された。

改訂論議を貫く3つの方向性として示されたのが、

①「主体的・対話的で深い学び」の実装、②多様性の包摂、③実現可能性の確保だ。

現在、各教科等のワーキンググループでは、それらの方向性の下、具体的な検討が進められている。

次期学習指導要領は、小学校では2030年度から実施予定であり、残る期間はあと4年だ。

教育委員会は「論点整理」の趣旨をどのように捉え、学校現場の実践を支えていけばよいのか。

今号は、文部科学省の担当課長、教育課程企画特別部会委員を務める有識者、

そして、教育長と校長の視点から「論点整理」を読み解き、その後の実践につなげる鍵を探った。

### 文部科学省解説 ————— P.5-8



文部科学省  
初等中等教育局  
教育課程課長  
武藤久慶

### 有識者の視点 ————— P.9-11



学習院大学  
文学部教育学科  
教授  
秋田喜代美

### 特別対談 ————— P.12-15



埼玉県  
戸田市教育委員会  
教育長  
戸ヶ崎 勤



横浜国立大学  
大学院教育学研究科 教授  
横浜国立大学教育学部  
附属横浜小学校 校長  
山本朝彦



## 次期学習指導要領「論点整理」

### これから着手したい 教育委員会のアクションリスト

- 1 「論点整理」を読み解き、自分なりの言葉で各校の先生方に発信する。
- 2 年間授業週数 40～41 週での平準化など、授業時数適正化に向けた議論をする。
- 3 地域の実態に合わせて、授業時数特例校制度の活用などを検討する。
- 4 各校で「心理的安全性の確保」がすべての活動の基盤となるよう支援する。
- 5 「知識及び技能に関して統合的な理解」「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」を実践している事例を集めて各校に共有する。
- 6 指導主事は、各校の実践を支える「伴走者」となる。
- 7 子どもが1人1台端末を「文房具」のように学びに活用する環境を整える。
- 8 蓄積された学習データを分析し、授業改善に生かす仕組みをつくる。
- 9 生成AI時代に対応した「自分の言葉で語る」評価を導入する。
- 10 子どもの学習改善を支える「アセスメントと助言」を、教員が実践できる環境を整える。